

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,666,411</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,162,041</b>
現金及び預金	763,538	買掛金	4,503,636
売掛金	403,470	短期借入金	3,076,897
商品	5,095,035	1年内償還予定の社債	63,000
繰延税金資産	123,210	リース債務	349,549
その他	281,466	未払金	1,417,548
貸倒引当金	△311	未払法人税等	218,014
<b>固定資産</b>	<b>22,007,465</b>	賞与引当金	91,252
<b>有形固定資産</b>	<b>17,140,744</b>	役員賞与引当金	3,342
建物及び構築物	8,978,501	ポイント引当金	93,657
機械装置及び運搬具	45,291	その他	345,144
工具器具及び備品	66,937	<b>固定負債</b>	<b>4,823,748</b>
土地	7,080,148	社債	90,500
リース資産	910,847	長期借入金	2,271,111
その他	59,018	リース債務	736,054
<b>無形固定資産</b>	<b>806,984</b>	退職給付に係る負債	681,151
リース資産	95,302	役員退職慰労引当金	90,269
その他	711,681	資産除去債務	478,541
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,059,736</b>	その他	476,121
投資有価証券	1,365,219	<b>負債合計</b>	<b>14,985,789</b>
長期貸付金	12,737	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	125,368	株主資本	13,081,277
敷金及び保証金	2,542,719	資本金	1,198,310
その他	28,700	資本剰余金	1,083,637
貸倒引当金	△15,008	利益剰余金	11,245,469
<b>資産合計</b>	<b>28,673,877</b>	自己株式	△446,139
		その他の包括利益累計額	606,810
		その他有価証券評価差額金	621,033
		退職給付に係る調整累計額	△14,223
		<b>純資産合計</b>	<b>13,688,087</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,673,877</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		56,504,487
売 上 原 価		44,201,674
売 上 総 利 益		12,302,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,660,050
営 業 利 益		642,762
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	14,802	
受 取 家 賃	451,842	
受 取 手 数 料	56,345	
仕 入 割 引	7,089	
そ の 他 営 業 外 収 益	59,780	589,860
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60,741	
不 動 産 賃 貸 費 用	247,346	
そ の 他 営 業 外 費 用	13,343	321,430
経 常 利 益		911,191
特 別 損 失		
減 損 損 失	34,775	
店 舗 閉 鎖 損 失	6,605	41,381
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		869,810
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	275,761	
法 人 税 等 調 整 額	111,810	387,572
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		482,238
当 期 純 利 益		482,238

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	10,897,566	△446,117	12,733,396
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			15,417		15,417
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	10,912,984	△446,117	12,748,814
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△149,753		△149,753
当 期 純 利 益			482,238		482,238
自 己 株 式 の 取 得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	332,484	△22	332,462
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	△446,139	13,081,277

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	376,976	△27,138	349,837	13,083,234
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額				15,417
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	376,976	△27,138	349,837	13,098,652
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			－	△149,753
当 期 純 利 益			－	482,238
自 己 株 式 の 取 得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244,057	12,915	256,972	256,972
当 期 変 動 額 合 計	244,057	12,915	256,972	589,434
当 期 末 残 高	621,033	△14,223	606,810	13,688,087

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の状況  
連結子会社の数 2社  
主要連結子会社の名称  
株式会社ハイデリカ  
株式会社MKカーゴ
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
—
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況  
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
  - (2) 持分法を適用していない関連会社  
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券
      - a 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - b 時価のないもの  
移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ  
時価法
    - ③ たな卸資産
      - a 商品  
店舗  
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）  
配送センター  
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）  
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
      - b 貯蔵品  
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、3年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金利
  - ③ ヘッジ方針  
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,658千円減少し、利益剰余金が15,417千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,182,854千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	664,181千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	120,000千円
計	3,291,020千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,259,971千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	90,500千円
長期借入金	1,591,829千円
計	3,005,300千円

## (連結損益計算書の注記)

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗3店舗	建物他	34,775千円
合計			34,775千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	20,372千円
工具器具及び備品	851千円
借地権	13,551千円
合計	34,775千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。借地権については、重要性が乏しいため相続税評価額により評価し、その他売却や転用が困難な資産については売却価額を備忘価額としております。

## (連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,540千株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月8日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用してありますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。  
((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	763,538	763,538	—
(2)売掛金	403,470	403,470	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,361,066	1,361,066	—
(4)長期貸付金	20,882	21,383	501
(5)敷金及び保証金			
①敷金	1,404,953	1,247,844	△157,109
②保証金	1,137,766	988,037	△149,728
資産 計	5,091,678	4,785,342	△306,336
(1)買掛金	4,503,636	4,503,636	—
(2)短期借入金	1,410,000	1,410,000	—
(3)未払金	1,417,548	1,417,548	—
(4)未払法人税等	218,014	218,014	—
(5)社債	153,500	155,332	1,832
(6)長期借入金	3,938,008	3,941,566	3,557
(7)リース債務	1,085,603	1,085,835	231
負債 計	12,726,311	12,731,932	5,621

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については以下のとおりであります。

(単位：千円)

内 容	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,361,066	453,520	907,545
合 計		1,361,066	453,520	907,545

### (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

内 容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,152

### (注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	763,538	—	—	—
売掛金	403,470	—	—	—
長期貸付金	8,145	12,737	—	—
敷金及び保証金 保証金	136,592	320,243	97,153	113,823

※敷金1,404,953千円及び保証金469,953千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,410,000	—	—	—	—	—
社債	63,000	63,000	27,500	—	—	—
長期借入金	1,666,897	929,872	781,605	444,342	115,292	—
リース債務	349,549	282,273	214,064	168,087	67,661	3,967

### (賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
2,089,294	△31,304	2,057,990	1,725,553

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 連結決算日における時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）で算定した金額及び重要性に乏しい土地については、一定の評価額に基づき算定した価額等によっております。

### (1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額	1,371円06銭
2. 1株当たり当期純利益	48円30銭
* 1株当たり当期純利益の算定の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	482,238千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	482,238千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,362,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,047,859</b>
現金及び預金	471,398	買掛金	4,547,807
売掛金	399,782	短期借入金	1,410,000
商品	5,070,192	1年内返済予定の長期借入金	1,666,897
貯蔵品	25,308	1年内償還予定の社債	63,000
前渡金	26,702	リース債務	332,986
前払費用	33,125	未払金	1,310,013
繰延税金資産	121,416	未払法人税等	197,551
その他流動資産	214,868	未払消費税等	165,072
貸倒引当金	△296	未払費用	1,665
<b>固定資産</b>	<b>22,200,361</b>	賞与引当金	91,252
<b>有形固定資産</b>	<b>16,962,500</b>	役員賞与引当金	3,342
建物	8,306,189	ポイント引当金	93,657
構築物	537,921	その他流動負債	164,614
機械及び装置	23,820	<b>固定負債</b>	<b>4,788,763</b>
車両運搬具	4,873	社債	90,500
工具器具及び備品	66,459	長期借入金	2,271,111
土地	7,080,148	リース債務	721,854
リース資産	884,067	退職給付引当金	660,366
建設仮勘定	59,018	役員退職慰労引当金	90,269
<b>無形固定資産</b>	<b>805,200</b>	預り敷金及び保証金	467,053
借地権	505,593	資産除去債務	478,541
ソフトウェア	168,855	その他固定負債	9,067
電話加入権	34,383	<b>負債合計</b>	<b>14,836,622</b>
リース資産	94,141	<b>(純資産の部)</b>	
水道施設利用権	2,226	<b>株主資本</b>	<b>13,105,204</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,432,661</b>	<b>資本金</b>	<b>1,198,310</b>
投資有価証券	1,365,219	<b>資本剰余金</b>	<b>1,083,637</b>
関係会社株式	10,000	資本準備金	1,076,340
長期貸付金	12,737	その他資本剰余金	7,297
関係会社長期貸付金	370,000	<b>利益剰余金</b>	<b>11,269,396</b>
長期前払費用	16,711	利益準備金	195,121
敷金及び保証金	2,542,719	その他利益剰余金	11,074,274
繰延税金資産	118,753	別途積立金	8,265,000
その他投資	11,528	圧縮積立金	74,485
貸倒引当金	△15,008	繰越利益剰余金	2,734,789
<b>資産合計</b>	<b>28,562,860</b>	<b>自己株式</b>	<b>△446,139</b>
		評価・換算差額等	621,033
		その他有価証券評価差額金	621,033
		<b>純資産合計</b>	<b>13,726,237</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,562,860</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		56,445,548
売 上 原 価		44,279,697
売 上 総 利 益		12,165,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,628,520
営 業 利 益		537,330
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	72,167	
受 取 家 賃	493,266	
受 取 手 数 料	55,585	
仕 入 割 引	7,089	
そ の 他 営 業 外 収 益	45,550	673,658
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,929	
不 動 産 賃 貸 費 用	281,559	
そ の 他 営 業 外 費 用	13,343	354,833
経 常 利 益		856,156
特 別 損 失		
減 損 損 失	34,775	
店 舗 閉 鎖 損 失	6,605	41,381
税 引 前 当 期 純 利 益		814,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	239,143	
法 人 税 等 調 整 額	112,609	351,753
当 期 純 利 益		463,021

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,745,588	10,940,710
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額						15,417	15,417
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	10,761,006	10,956,128
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△149,753	△149,753
当 期 純 利 益						463,021	463,021
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	313,267	313,267
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	11,074,274	11,269,396

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△446,117	12,776,540	376,976	376,976	13,153,516
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額		15,417			15,417
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	△446,117	12,791,958	376,976	376,976	13,168,934
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△149,753			△149,753
当 期 純 利 益		463,021			463,021
自 己 株 式 の 取 得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			244,057	244,057	244,057
当 期 変 動 額 合 計	△22	313,245	244,057	244,057	557,302
当 期 末 残 高	△446,139	13,105,204	621,033	621,033	13,726,237

## (注) その他利益剰余金の内訳

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	2,406,103	10,745,588
会計方針の変更による 累計的影響額			15,417	15,417
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,265,000	74,485	2,421,521	10,761,006
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△149,753	△149,753
当 期 純 利 益			463,021	463,021
当 期 変 動 額 合 計	-	-	313,267	313,267
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	2,734,789	11,074,274

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 注記事項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券
      - a 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - b 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 商品  
店舗  
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
配送センター  
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
    - ② 貯蔵品  
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物付属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用  
定額法  
なお、主な耐用年数は、3年～10年であります。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。
- ① 一般債権  
貸倒実績率法
- ② 貸倒懸念債権及び更生債権  
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23,658千円減少し、繰越利益剰余金が15,417千円増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,633,516千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	22,014千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	312,499千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	664,181千円
土地	2,506,839千円
投資有価証券	120,000千円
合計	<u>3,291,020千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	960,000千円
1年内返済予定の長期借入金	299,971千円
1年内償還予定の社債	63,000千円
社債	90,500千円
長期借入金	<u>1,591,829千円</u>
合計	<u>3,005,300千円</u>

## (損益計算書の注記)

### 1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高

仕入高

販売費及び一般管理費

営業取引以外の取引高

1,912,067千円

1,364,280千円

98,823千円

### 2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗3店舗	建物他	34,775千円
合計			34,775千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建 物	18,017千円
構 築 物	2,354千円
工具器具及び備品	851千円
借 地 権	13,551千円
合 計	34,775千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。借地権については、重要性が乏しいため相続税評価額により評価し、その他売却や転用が困難な資産については売却価額を備忘価額としております。

## (株主資本等変動計算書の注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

## (税効果会計の注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

繰延税金資産	
賞与引当金	29,510千円
未払事業税	16,331千円
商品券	25,685千円
ポイント引当金	30,288千円
未払事業所税	7,131千円
その他	12,468千円
繰延税金資産（流動）計	121,416千円

(固定)

繰延税金資産	
退職給付引当金	209,104千円
役員退職慰労引当金	28,497千円
減損損失	336,224千円
一括償却資産	4,563千円
投資有価証券評価損	4,597千円
資産除去債務	151,075千円
土地評価差額	130,500千円
その他	15,300千円
小計	879,865千円
評価性引当額	△211,888千円
合計	667,977千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△64,391千円
その他有価証券評価差額金	△286,512千円
土地評価差額	△162,236千円
圧縮積立金	△36,082千円
合計	△549,223千円
繰延税金資産の純額	118,753千円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,260千円減少し、法人税等調整額が49,846千円、その他有価証券評価差額金が29,585千円、それぞれ増加しております。

## (リースにより使用する固定資産の注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか店舗空調設備、店舗陳列什器、電子計算機の一部、店舗運営システム、会計システム等についてはリース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ハイデリカ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	— 7,399	関係会社 長期貸付金	370,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率につきましては、市場利率を勘案した利率を採用しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 1,374円88銭
  2. 1株当たり当期純利益 46円37銭
- \* 1株当たり当期純利益の算定の基礎
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 463,021千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円      |
| 普通株式に係る当期純利益 | 463,021千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,983千株   |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。